平成２７年度事業計画

Ⅰ 基本方針

現在、社会福祉を取り巻く状況は、少子・高齢化の急速な進行、生活環境の変化などにより、生活課題はますます多様化・複雑化しています。さらに無縁社会という言葉に象徴されるように、地域の人と人とのつながりが希薄化し、孤立した個人や家族の抱える生活課題はより深刻化しています。

さて、国の制度・施策については、平成２７年度から介護保険の報酬改定や、介護保険法改正に伴う地域支援事業の見直しが行われます。また、生活困窮者自立支援法、子ども・子育て支援法の施行など、福祉関連施策が大きく変わろうとしています。

こうした社会動向や施策等に対応すべく、地域社会の「支えあい」・「絆」・「つながり」を重視しながら、とりわけ地域福祉を推進する社会福祉協議会として、地域や住民相互の連携と協働、そして行政との連携・協働体制を整え、身近な地域でのネットワークづくりや、住民参加による地域福祉活動を共に創り上げていくことなど様々な地域福祉の課題に対応していく必要があります。

当協議会では、このような地域福祉の課題に対応した事業展開に向けて、「第３次地域福祉活動計画」を継承しつつ、平成２７年度から、『みんなのしあわせのためのつながりづくり』を目標として、「第４次地域福祉活動計画」（平成27年度～平成29年度）をもとに各種事業を取り組むこととします。

主要事業は、組織体制及び財政基盤の強化を目指した法人運営事業、ふれあいのまちづくり事業や地区社協活動支援などの地域福祉活動推進、高齢者等の外出支援としてのぬくもり号運行事業、成年後見や権利擁護体制の充実、ボランティア活動の推進、介護保険事業の取り組みなどとなっています。

平成２７年度も厳しい財政状況ではありますが、地域や行政、関係機関・団体等との連携協働により更なる地域福祉推進を目指して、次の９項目を重点事業として取り組みます。

Ⅱ 重点事業

＜総務関係＞
１．第４次地域福祉活動計画の取組みと進行管理
２．自主財源の確保
＜地域福祉関係＞
３．地区社協機能推進支援と新たな地区社協設立
４．サロン事業の市内全域展開に向けて
５．ボランティアセンターの機能充実に向けて
６．権利擁護体制の確立に向けて
＜在宅支援関係＞
７．介護保険制度改革に伴う介護保険事業の今後の取組み
８．地域ケア会議の推進
９．介護予防事業の充実

○重点事業の具体的な取り組み

１．第４次地域福祉活動計画の取組みと進行管理

平成27年度～平成29年度の3か年度計画として策定した第４次地域福祉活動計画について、目標である「海老名市民みんなの幸せのためのつながりづくり」を目指し、４つの推進目標について取り組みます。目標達成のため、推進目標ごとに部会を設置し、住民の意見を聞き、各種機関等と連携を図りながら具体的な活動内容の検討、実施をしていきます。また、取り組んだ活動内容について検証を行い、次年度の計画進行に反映させていきます。

２．自主財源の確保

社協会費や共同募金、寄附金等の自主財源を安定的に確保するこのためには、市民の皆様や事業所の方々に協力していただきことが必要なため、地域に出向き説明を行うなど、社協を理解していただくための方策を進めていきます。

また、新たな取り組みとして、次のことに取り組んでいきます。
○会員制度・・一般会費の見直しや賛助会員の区分の見直しについて検討
○共同募金・・市内企業に協力をいただき啓発物品を作成し、募金活動に活用
○寄附金・・・目的寄附の方法の検討や、寄附付自動販売機の設置の提案
○その他・・・市内事業所にコーズマーケティングを提案するための方法検討

３．地区社協機能推進支援と新たな地区社協設立

地区社協の機能として、年齢や障がいに関係なく安心して地域生活が送れるよう、生活課題の発掘・共有・解決に向けた取り組みについて、地域内のさまざまな機関と連携しながら協議・活動するしくみを推進します。また、それらの機能が平準化するよう、市内の地区社協間の情報交換会や研修会を実施します。
新たな地区社協の設置については、地域向け説明会や地域懇談会を開催し災害時の見守り、介護予防の機能、地域内の役割発揮等、制度の動向を見据えつつ地域内の合意形成がはかれるよう働きかけを行います。（重点エリア：南部地区）

４．サロン事業の市内全域展開に向けて

地域住民が気軽に集まれる場として、サロン事業の推進を図ります。社会参加、孤立感の解消、楽しさのみならず、福祉課題の発見の場、相談体制の場の機能として充実させ、地域力向上をめざします。また、サロン未設置のエリアへの促進にあたり、運営方法のマニュアル化を行い、介護保険制度改定でしめされている地域の支え合い体制づくりを視野に入れ支援を行います。

５．ボランティアセンターの機能充実に向けて

気軽にボランティア活動へ参加できるような環境づくり、学校と地域が連携した福祉教育のあり方等、子どもから大人まで生涯学習の観点から、ボランティア活動に対する関心が高まるよう、ふくし学習プログラムの検討を行います。今年度は、ふくし教室あり方検討会を開催し、「福祉の心」を育むふくし教育あり方を検討します。

６．権利擁護体制の確立に向けて

市民後見人養成事業の実務研修を受託し、地域に根ざした後見人の育成を図るとともに、法人後見事業受任要件拡大の検討を行い、市内の後見ニーズに呼応できる体制づくりを行います。また、相談支援機関と専門士業のネットワーク会議「えびなネット」での事例研究や、ケアマネや福祉サービス事業所を対象とした「権利擁護つなぎ人講座」を実施し、権利擁護（くらしをまもる）の推進を図ります。さらに、これらを総合的に市内展開するために、行政と調整しつつ、えびな成年後見・権利擁護センター（仮称）の設立に向けて検討します。

７．介護保険制度改革に伴う介護保険事業の今後の取組み

新たな介護予防・日常生活支援総合事業の中で、「地域福祉の推進」という社協本来の役割を見出していくしていくと共に、これまで介護保険事業で得た収入を地域福祉事業に還元するという自主財源確保を目的に実施してまいりました介護保険事業についても、介護報酬の改定や、新たな制度として動き出すなか、介護保険事業所としての社協が果たすべき役割や意義について検討します。

8．地域包括ケアシステムの構築に向けて

要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしく暮らしていけるよう、中部地区の地域包括ケアシステムの構築に向け、国分寺台地域包括支援センターが中心となって地域の地区社協や関係機関と密に連携を取りながら、地域ケア会議を積極的に進めます。

9．介護予防事業の充実

市内各地域で、のびのび元気アップ体操教室や脳の健康学習教室の認知症予防教室を実施しながら、介護予防・認知症予防の普及啓発を図るとともに、これらの教室への参加をきっかけとして、住民が身近な地域の中で継続して健康づくり・介護予防が行えるよう、地域包括支援センターや地区社協等の地域の関係機関と連携を図りながら、地域における介護予防活動の充実に向け支援していきます。

Ⅲ 事業概要

＜事業費総括＞

（単位　千円、％）

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度（増減）		摘要
	金額　A	構成比	金額　B	構成比	(A-B)　C	(C/B×100)	
支出（事業費）合計	364,973	100.0	378,999	100.0	△ 14,026	△ 3.7	

※平成26年度事業費総括には、理髪サービス事業（平成25年度終了）の清算処理を含む。（14千円）

＜事業概要／実質予算＞

	事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
		01 法人運営事業 地域福祉の推進役としての役割を達成するため、効率的で迅速な組織運営を行います。また、平成27年度～平成29年度の3か年度計画として第４次地域福祉活動計画に取り組んでいきます。	90,288千円 前年度　90,384千円 （　△ 0.1 %）
1		**(101) 理事会等** ○　理事会等を開催し、法人としての方針等を決定します。	374千円 前年度　288千円 （　29.9 %）
2		**(102) 評議員会** ○　評議員会を開催し、市内の様々な団体から選出された評議員からの意見を事業に反映させていきます。	264千円 前年度　260千円 （　1.5 %）
3		**(103) 職員管理** ○　職員人件費 ○　職員労働安全衛生の取り組み	83,230千円 前年度　80,775千円 （　3.0 %）
4		**(104) 法人運営事務** ○　社協の円滑な運営と、社協の役割を果たすため計画的な法人運営の推進を図ります。 ○　第４次地域福祉活動計画の進行管理を行います。 ○　年間を通じ計画的な職員研修の実施や、中長期的な職員研修計画を策定し、内部研修及び外部研修を行うことにより、職員のスキルアップを図り、専門性の向上に努めます。 ○　サロンの充実や地域福祉ニーズとコミュニティービジネスの連携、介護保険事業、広報紙等について調査研究を行います。	6,392千円 前年度　9,001千円 （　△ 29.0 %）
5		**(201) 退職金積立事業** （平成27年度から区分変更し、法人運営事業区分に統合します。） ○ 職員の退職に備えた積立金の運用を行います。	10千円 前年度　10千円 （　0.0 %）
6		**(301) 調査研究事業** （平成27年度から区分変更し、法人運営事業区分に統合します。 また、本事業を「法人運営事務」において実施し、「調査研究事業」は科目を廃止し清算処理します。）	18千円 前年度　50千円 （　△ 64.0 %）
		02 企画広報事業 福祉意識の高揚を図ることを目的として行います。	5,740千円 前年度　4,749千円 （　20.9 %）
7		**(401) 広報事業** ○　福祉活動に関する情報を提供し、福祉に関する理解を促進するため、社協えびな「ぬくもり通信」を８ページで、年４回発行し全戸配布します。またタウン紙を活用することにより市民への情報発信を進めます。 ◇ 広報紙発行・タウン紙への掲載　3,943千円 ○ ホームページを通じて福祉情報の提供や、ブログを活用し社協事業や地域事業の紹介を行います。	4,585千円 前年度　3,394千円 （　35.1 %）

	事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
8		**(402) 顕彰事業** ○　社会福祉に功労のあった者を顕彰（表彰及び感謝）し、その励みとします。また、ともしびポスター・絵本コンテストの表彰を行います。 ○ 顕彰の対象区分の見直しや団体等への周知強化などの方法を検討します。	194千円 前年度　120千円 （　61.7 %）
9		**(403) 会員増強事業** ○　自治会、企業及び各種団体等の協力を得て、一般会員や賛助会員の加入促進を図ります。 　特に賛助会員については、商工会議所の協力をいただくとともに、企業・事業所などに加入を積極的に進めます。 　また、市民や企業・事業所の方々に社協の事業等を理解していただくため、積極的に地域に出向き説明を行います。 ＜会員数＞	290千円 前年度　270千円 （　7.4 %）
10		**(404) 福祉啓発事業** ○　市民まつりなど市民が多く集う場や、市民団体等が行うイベント等に、社協として積極的に参加します。	260千円 前年度　310千円 （　△ 16.1 %）
11		**(406) ふれあい福祉事業** ○　障がい者と家族、ボランティアが交流し、親睦を深めることを目的に、ボランティア連絡協議会及び障害者団体連合会との共催で「ふれあい交流会」を開催します。 ○　ともしびショップぱれっとをより多くの市民に知っていただくことを目的にぱれっとと共催で企画講座を開催します。 ◇ ふれあい交流会　　395千円	411千円 前年度　655千円 （　△ 37.3 %）
	03 助成事業 社協の活動に賛同し協力する団体や、福祉団体に対し、安定した活動を支援することを目的に活動費を助成します。		3,137千円 前年度　3,141千円 （　△ 0.1 %）
12		**(501) 協力者育成事業** ○　社協の活動に賛同し協力する６団体に対し、安定した活動を支援することを目的に活動費を助成します。	735千円 前年度　740千円 （　△ 0.7 %）
13		**(502) 福祉団体育成事業** ○　福祉団体14団体に対し、安定した活動を支援することを目的に活動費を助成します。	2,402千円 前年度　2,401千円 （　0.0 %）
	04 地域福祉活動推進事業 （平成27年度から区分変更し、旧区分「ふれあいのまちづくり推進事業」と「地区社会福祉協議会活動支援事業」を統合し、地域福祉活動推進事業区分とします。） ○　急速な高齢化や地域関係の希薄化による課題に対して、自治会や民生委員等の地域関係団体と連携し、地域交流事業やサロン事業等の地域のつながりづくりの活動を推進をします。また、それらの活動が継続的・発展的に実施できるよう、組織化（地区社協）を見据え支援を行います。 ○　「海老名市民みんなの幸せのためのつながりづくり」を目指し、地区社協の機能の充実と、新たなエリアの設立を行います。介護保険制度等の制度改正を見据え、介護予防としての地域の役割、地区内の担い手の育成等について情報交換会や研修会を実施します。		48,497千円 前年度　44,040千円 （　10.1 %）

＜会員数＞

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（目標値）	平成27年度 対前年度比
一般会員	31,092	30,522	30,619	30,885	31,000	100.4
賛助会員	511	529	542	619	640	103.4
うち企業等	78	96	105	171	190	111.1

	事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
14		**(705) ふれあいのまちづくり推進事業** ○ ふれあいのまちづくり事業　（600千円） 「ふれあいのまちづくり事業」は地域福祉活動推進事業として、自治会や民生委員児童委員、ゆめクラブ、ボランティア等の活動に積極的にかかわるとともに、住民参加の機会を支援します。（１自治会20,000円上限×30自治会） ○ ふれあいいきいきサロン助成事業　（378千円） 地域におけるふれあいの場や、居場所づくりとして毎月１回以上定例開催される「ふれあいいきいきサロン」に対して運営費の助成と活動の支援を行います。新設４箇所予定。（@42,000×９箇所） ○ 高齢者ふれあい見守り事業　（4,800千円） 空き店舗や空き家を活用した常設のサロンに対して運営費の助成と活動支援を行います。誰でも気軽に参加できる居場所や地域課題の発見の場として地域包括支援センターや地区社協等のさまざまな機関と連携し地域力の向上をめざします。（@1,200,000上限×４箇所） ○ ふれあい訪問事業　（4,736千円） 高齢者宅や障がい者宅を定期的に訪問し、ゴミ出し補助を手段とし安否確認を行います。合わせて高齢者や障がい者が地域で生活する上でのニーズの把握し、関係機関と連携を図ります。	11,718千円 前年度　12,015千円 （　△ 2.5 %）
15		**(706) 高齢者地域ふれあい事業／海老名市委託事業** ○　海老名市からの委託を受け、自治会が実施する高齢者地域ふれあい事業に対し、補助金事務を行います。 ○　現状の課題を踏まえ、より効果的な事業のあり方について、高齢介護課や関係機関と協議・連携を図っていきます。	23,750千円 前年度　21,953千円 （　8.2 %）
16		**(2701) 地区社会福祉協議会活動支援事業** ○　国の制度動向を踏まえた研修会や地区社協間相互の情報交換会を実施します。 ○ 事業等から見えてくる課題（個別・地域）の課題について、地区内のネットワークを活かして解決できるような取り組みを推進します。 ○ 地区社協未設置エリアに対して、地域課題の発見・共有する機会を設け、地域福祉の活動組織（拠点）として、地区社協の必要性について合意形成を図ってまいります。 ○ 地区社協設置支援として、自治会に助成します。 地区活動拠点整備費(3,000,000円)　１地区予定 地区社協組織化事業費（上限2,500,000円）２地区予定	13,029千円 前年度　10,072千円 （　29.4 %）

＜地区社協数＞

区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	合計
箇所	2	1	2	1	0	3	2	1	2	14
設置地区	国分寺台 中新田	柏ケ谷	大谷 国分北一・二丁目	東柏ケ谷三丁目		国分上今泉 東柏ケ谷六丁目	下今泉 東柏ケ谷四丁目	国分寺台三・四・五丁目	浜田 南部地区	

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
05 ボランティアセンター活動事業　【充実】 ボランティア活動への参加促進、子どもたちの豊かな成長を促す福祉教育の充実を図ることを努めるとともに、幅広い世代の地域住民への「ボランティア」、「地域福祉」の理解につなげていきます。 また、地域などへの情報発信及び情報収集に努めボランティアセンター機能の強化に取り組みます。		5,798千円 前年度　6,553千円 （　△ 11.5 %）
17	**(801) 福祉体験学習事業** ○　小学校の児童を対象に福祉意識の向上を目的に「ふくし教室」を開催します。 また、児童、生徒が「地域福祉」「ボランティア」について正しく理解し、実践できるよう福祉教育のあり方を検討していきます。 ○　中学生以上の学生を対象に様々なボランティア活動を体験し、ボランティアの次世代育成を目的に「夏休みユースボランティア活動体験」を開催します。 ○　福祉教育推進校として市内高等学校と協働して、高校生の福祉意識の啓発活動等を進めます。 ◇ ふくし教室　512千円 ◇ ふくし教育検討会　90千円 ◇ ユースボランティア活動体験　91千円	780千円 前年度　805千円 （　△ 3.1 %）
18	**(802) 福祉講習会等事業** ○　社会福祉活動への住民参加を促進するため、様々な技能を学べるボランティア講座を行い、ボランティアの発掘、育成、確保につなげます。 ○　傾聴の必要な技術を学び、高齢者や障がい者などの理解を深め地域で活動するボランティアを養成する為「傾聴ボランティア養成講座」を企画します。 ◇ 入門講座　355千円 ◇ 傾聴ボランティア養成講座　92千円	605千円 前年度　705千円 （　△ 14.2 %）
19	**(804) 地域ボランティア育成事業** ○　ニーズに応じた講座の企画やボランティアコーディネーターの育成、各種情報提供などを検討し地域住民がボランティア活動、地域活動に参加しやすい環境づくりをすすめます。 ○　小地域におけるニーズを検証し、ニーズに基づいたボランティア講座を検討、企画します。 ○　「第３回えびなボランティアフェスタ」を開催し、子どもから高齢者までが、様々なボランティア活動を体験することにより、ボランティア活動の発展と社会福祉の向上を図ります。また、各種団体の活動紹介及び普及啓発につなげます。 ＜ボランティア登録数＞ ○ 介護ボランティアポイント制度「えびな元気お裾分けクラブ」/海老名市委託事業 高齢者が、ボランティア活動などの社会貢献活動を行い、健康増進・介護予防に繋げる制度を実施します。クラブ員には活動に応じた「ポイント」が付与され、ポイント数に応じて市内等の特産品と交換します。また、クラブ員向け研修を実施します。	3,560千円 前年度　4,190千円 （　△ 15.0 %）

	平成26年度	平成27年度(目標)
個人ボランティア	260人	270人
団体（グループ）	76団体	80団体

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
	○　クラブ員の活動に社協でのサロンを追加し、サロンへの参加を促すとともに、小地域のつながりから世帯での見守り活動につなげていくことに努めます。 ＜クラブ員登録数＞ 区分 / 平成25年度 / 平成26年度 / 平成27年度（目標値） / 平成27年度対前年度比 クラブ員 / 95 / 136 / 150 / 110.3 ◇ ボランティアフェスタ　482千円 ◇ 介護ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱﾎﾟｲﾝﾄ制度　1,269千円	
20	**(805) ボランティアグループ活動助成事業** ○　ボランティアグループの安定した活動を支援することを目的として、各団体に対し活動費を助成します。	853千円 前年度　853千円 （　0.0 %）
06 災害救援活動事業 海老名市及び災害ボランティアネットワークとの連携、情報共有を図りながら、災害発生時の対応及び協力体制などの環境整備を進めていきます。		230千円 前年度　265千円 （　△ 13.2 %）
21	**(2801) 災害救援活動事業** ○　災害救援ボランティアセンター立ち上げ訓練を実施し、災害時の対応について検証します。 ○　災害ボランティアコーディネーター養成講座を海老名市、海老名市災害ボランティアネットワークと共催により開催します。 ○　災害時の近隣市社協との連携、協力について研究、検討します。 ○　災害救援ボランティアセンター開設に備えた物資などの備蓄を進めます。	230千円 前年度　265千円 （　△ 13.2 %）
07 援護事業 生活困窮世帯や様々な理由で援護が必要な世帯に対し、日常生活に必要な援護活動を行います。		242千円 前年度　283千円 （　△ 14.5 %）
22	**(902) 要保護者等援護事業** ○ 行旅人に対し、旅費の貸付を行います。 ○ 交通遺児世帯に対する見舞金及び激励金を支給します。	192千円 前年度　193千円 （　△ 0.5 %）
23	**(905) 福祉機器貸出事業** ○　個人や団体に対し、車いす、高齢者シミュレーター等の貸出しを行います。	50千円 前年度　90千円 （　△ 44.4 %）
08 共同募金推進事業 （平成27年度から区分変更し、旧区分「一般共同募金啓発事務」と「年末たすけあい配分事業」を統合し、共同募金推進事業区分とします。） 共同募金会海老名市支会と連携しながら共同募金の啓発及び募金拡大に努めます。また、地域福祉の推進を図るため、地域で自主的・先駆的に福祉事業を実施する団体やグループ等に対し、活動費や整備費を助成します。		1,950千円 前年度　1,944千円 （　0.3 %）
24	**(1001) 共同募金運動事務** （平成27年度から科目名を変更します。 旧「年末たすけあい運動事務」） ○ 共同募金会海老名市支会と連携しながら赤い羽根共同募金及び年末たすけあい募金の啓発活動を実施します。	400千円 前年度　309千円 （　29.4 %）

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
	○ 企業等の募金活動への協賛や法人募金について積極的に働きかけます。 ○ 募金活動について、市内企業に協力いただき啓発物品を作成し活用するなど、実施方法を工夫し募金拡大に努めます。	
25	**(1101) 年末たすけあい援護事業** ○ 地域福祉の推進を図るため、地域で自主的・先駆的に福祉事業を実施する団体やグループ等に対し、年末たすけあい募金を財源として、活動費や整備費を助成します。 平成25年度(実績) ⇒ 25団体 1,552,900円 平成26年度(実績) ⇒ 26団体 1,392,772円 平成27年度(見込) ⇒ 28団体 1,550,000円	1,550千円 前年度 1,635千円 (△ 5.2 %)
09 福祉サービス利用援助事業 【充実】 判断能力が不十分な高齢者や障がい者等が安心して日常生活を送ることができるよう、権利擁護の視点から援助を行います。また権利擁護の視点で相談支援ができるよう市内相談機関のネットワーク強化のための「えびなネット」開催、市内事業所等への普及啓発として「権利擁護つなぎ人講座」を実施します。また、高齢・障がいを問わず住み慣れた地域で住み続けられるよう、市民後見人の養成を含めた権利擁護体制の充実を図るとともに、将来的に総合的な体制として(仮称)権利擁護センター設置に向けて検討します。		10,680千円 前年度 10,392千円 (2.8 %)
26	**(1201) 日常生活自立支援事業** ○ 福祉サービスの利用手続きや支払いが困難な方に対し、福祉サービスの利用支援・日常的金銭管理サービス・書類等預りサービスを提供します。 ○ 必要な方へサービスがいきわたるよう、関係機関等に対して広報、周知を行います。	4,981千円 前年度 5,103千円 (△ 2.4 %)
27	**(1202) 法人後見事業** ○ 法人としての特性や社協としての使命を踏まえた後見受任をすすめます。また、市民後見人養成の動向を踏まえつつ、受任要件の見直しを行います。	2,204千円 前年度 2,375千円 (△ 7.2 %)
28	**(1203) 市民後見人養成研修事業【海老名市委託事業】** ○ 平成２６年度の実践研修修了生は１３名。平成２７年度は、市社協の法人後見ケースの同行等で構成される実務研修を行い、平成２８年度に市民後見人として選任されることを目指します。	3,495千円 前年度 2,914千円 (19.9 %)
10 外出支援事業 （平成27年度から区分変更し、事業区分名を外出支援事業(旧 居宅介護等事業)とします。 事業は、「移送サービス事業」と「高齢者等外出支援ぬくもり号運行事業」とします。） 高齢者・障がい者を対象に、有償送迎サービス（登録・予約制）と指定ルート巡回型サービス（ぬくもり号）を実施し、通院・通学・余暇等の外出の機会を支援します。		22,364千円 前年度 21,455千円 (4.2 %)
29	**(1603) 移送サービス事業** ○ 交通機関を単独で利用することが困難で車両の乗降に見守りが必要な方に、「セダン型」(自家用車)による、有償送迎サービスを実施・充実します。	1,738千円 前年度 4,190千円 (△ 58.5 %)

＜セダン型＞

区分	平成23年度 (実績)	平成24年度 (実績)	平成25年度 (実績)	平成26年度 (見込み)	平成27年度 (目標値)	平成27年度 対前年度比
利用延人数	2,414	2,563	2,439	2,480	2,500	100.8
利用会員	97	98	85	97	100	103.1
運転会員	31	30	27	21	25	119.0

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費

30

(1605) 高齢者等外出支援ぬくもり号運行事業【充実】

（平成27年度から科目名を変更します。 旧「公共施設等巡回福祉車両運行事業」）

○　高齢者や障がい者等の外出機会を増やし、生きがいと社会参加を促進するとともに、自立生活の助長の視点により買い物支援や健康増進につなげることを目的に「ぬくもり号」を運行する。

　３ルート５台体制で運行していますが、更なる地域ニーズに対応すべく、ルートの見直しや乗降場所の追加など試験運行および効率的運行の検証を行います。

20,626千円
前年度　17,265千円
（　19.5 %）

		平成23年度（4月～3月）（実績）	平成24年度（4月～3月）（実績）	平成25年度（4月～3月）（実績）	平成26年度（4月～3月）（見込み）	平成27年度（4月～3月）（目標）
1号車（下今泉・上郷・河原口・中新田）	月間利用総人数	5,517	5,669	5,700	7,000	7,100
	1日平均利用人数	18.7	19.3	19.5	24.1	25.0
2号車（門沢橋・中野・社家）（H26より南部循環ルート）	月間利用総人数	5,307	4,837	4,550	5,900	6,000
	1日平均利用人数	18.0	16.5	15.6	21.4	22.0
3号車（門沢橋・中野・社家）（H26より南部循環ルート）	月間利用総人数	－	2,788	4,050	5,100	5,200
	1日平均利用人数	－	12.7	13.9	17.8	19.0
4号車（上今泉・柏ヶ谷）（H26.7より運行）	月間利用総人数	－	－	－	1,100	1500.0
	1日平均利用人数	－	－	－	10.8	13.0
5号車（南部循環ルート）（H26.10より運行）	月間利用総人数	－	－	－	2,500	4800.0
	1日平均利用人数	－	－	－	18.1	17.0
合　計	月間利用総人数	10,824	13,294	14,300	21,600	24,600
	1日平均利用人数	36.7	48.5	49.0	92.2	96.0

11 福祉人材育成事業

（平成27年度から区分を追加し、事業区分名を福祉人材育成事業（旧　居宅介護等事業）とします。）

在宅福祉サービス等の充実を図るため、福祉の担い手の育成を図ります。

441千円
前年度　451千円
（　△ 2.2 %）

31

(1604) 福祉人材育成事業

（平成27年度から科目名を変更します。旧「ヘルパー養成研修事業」）

○　在宅福祉サービスの充実を図るための人材育成を目的として、全身性・知的障がい者ガイドヘルパー養成研修を実施します。

441千円
前年度　451千円
（　△ 2.2 %）

12 資金貸付相談事業

（平成27年度から区分変更し、旧区分「生活福祉資金貸付事業」と「小口生活資金貸付事業」を統合し、資金貸付相談事業区分とします。）

県社協の貸付制度により、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯及び失業者世帯などに対し、貸付を行います。

また、生活困窮世帯に対し、生活維持のため緊急に必要とする資金の貸付をはかるとともに必要な援護指導を行うことにより、経済的自立と生活意欲の助長をはかることを目的として、貸付を行います。

2,783千円
前年度　3,420千円
（　△ 18.6 %）

32

(2001) 生活福祉資金貸付事務／県社協委託事業

○　県社協の貸付制度により、低所得者世帯、障がい者世帯、高齢者世帯及び失業者世帯などの相談に応じ、世帯の自立を目的にした貸付を行います。

1,713千円
前年度　2,520千円
（　△ 32.0 %）

（単位　円）

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（見込み）	平成27年度 対前年度比
相談件数	110	166	160	155	170	109.7
貸付者数	28	44	13	23	30	130.4
貸付額	8,379,700	13,760,970	4,081,000	4,332,000	5,000,000	－

※貸付者・貸付額は県社協の決定による。

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
33	**(2101) 小口生活資金貸付事業** ○　低所得者世帯及び失業者世帯などに対し、緊急時の一時的なつなぎ資金として貸付を行うとともに相談に応じ、世帯の自立を目指します。	1,070千円 前年度　900千円 （　18.9 %）

（単位　円）

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（見込み）	平成27年度 対前年度比
相談件数	21	34	51	50	52	104.0
貸付者数	12	22	47	49	50	102.0
貸付額	282,000	660,500	762,000	770,000	800,000	103.9
償還額	245,000	414,500	863,000	810,000	770,000	－

13 ふれあい基金運営事業

市民等から寄せられる寄附金品の受入や寄附者の意向に沿った寄附金の配分、安定的、継続的事業の財源基盤を強化するための基金積立及び配分を行います。

1,611千円
前年度　3,631千円
（　△ 55.6 %）

34	**(2201) ふれあい基金運営事業** （平成26年度にふれあい基金と財政調整基金及び介護保険財政調整基金を統合したため、平成27年度から科目名を変更します。 旧「寄附金配分事業」） ○　寄附金及びふれあい基金を有効に事業等に配分します。	1,611千円 前年度　3,631千円 （　△ 55.6 %）

＜受入＞

（単位　円）

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（見込み）	平成27年度 対前年度比
寄附金合計	3,793,075	2,474,101	1,154,410	1,761,325	1,388,000	78.8
一般	1,468,075	2,284,101	1,144,410	1,738,000	1,378,000	79.3
指定	2,325,000	190,000	10,000	23,325	10,000	42.9
基金取崩	13,812,000	2,899,000	1,850,000	2,300,000	0	0.0

＜配分＞

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（見込み）	平成27年度 対前年度比
指定寄附	2,325,000	190,000	10,000	23,325	10,000	42.9
社協事業	13,812,000	2,899,000	1,850,000	2,300,000	0	0.0
基金積立	1,756,451	2,071,000	1,312,156	2,257,000	1,601,000	70.9

※平成26年度にふれあい基金と財政調整基金及び介護保険財政調整基金を統合したため、基金積立には統合した財政調整基金27,104円と介護保険財政調整基金449,495円を含む。

14 介護認定調査受託事業

海老名市からの受託により、介護認定に係る調査を行います。

156千円
前年度　252千円
（　△ 38.1 %）

35	**(1401) 介護認定調査事業／海老名市委託事業** ○　介護保険認定申請者に対し、介護認定に係る調査を行います。	156千円 前年度　252千円 （　△ 38.1 %）

15 介護予防普及啓発受託事業

（平成27年度から区分名を変更します。旧区分「老人デイサービス受託事業」）

海老名市からの委託を受け、６５歳以上の元気な高齢者が体力の維持向上及び地域交流の促進を図るとともに、介護予防の普及啓発を図ることを目的として、介護予防・認知症予防のための教室を行います。

18,840千円
前年度　19,386千円
（　△ 2.8 %）

36	**(1802) 介護予防普及啓発事業／海老名市委託事業【一部新規】** （平成27年度から科目名を変更します。旧「通所型介護予防事業」） 下記のような教室を行いながら、介護予防・認知症予防の普及啓発を図るとともに、身近な地域で自主的な介護予防活動ができるよう、地域における既存の体操教室へつないだり、介護予防のための教室等がない地域に対しては地区社協や地域包括支援センターへつなぎながら自主的な介護予防活動の立ち上げに向け支援していきます。	18,840千円 前年度　19,386千円 （　△ 2.8 %）

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
	○ のびのび元気アップ体操教室 ６５歳以上の高齢者を対象に地域のコミュニティーセンター等で、介護予防のための運動教室「のびのび元気アップ体操教室」（全１０回×２０会場）を行います。また、同教室の普及啓発のために、「のびのび体験会」を市内６箇所で行います。 ○ 脳の健康楽習教室 ６５歳以上の高齢者を対象に、公文学習療法センターの教材を使用して、認知症予防のための「脳の健康楽習教室」（全２４回×３会場）を行います。 ○ 認知症予防教室　【新規】 身近な地域で仲間づくりをしながら気軽に、認知症予防に取り組めるよう、短期の認知症予防教室（全８回×３会場）を行います。	
16 地域包括支援センター事業 海老名市からの委託を受け、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。		21,871千円 前年度　20,126千円 （　8.7 %）
37 **(2501) 国分寺台地域包括支援センター事業** ○　国分寺台、浜田町、大谷地域内の高齢者が地域で自立した生活ができるよう保健・医療及び福祉の面から支援します。 ○　６５歳以上の高齢者を対象としたはつらつ体操教室や介護教室などの介護予防を中心とした地域支援事業を実施します。 ○　大谷・国分寺台・浜田町の中部地区において、要介護者を地域で支える仕組みづくり（地域ケアシステムの構築）に向けて、地域の地区社協や関係機関と密に連携を取りながら、地域ケア会議を積極的に進めます。		21,871千円 前年度　20,126千円 （　8.7 %）
17 会館等管理運営事業 指定管理者制度に基づき、海老名市の指定管理者として、福祉施設の管理運営等を行います。		27,279千円 前年度　25,584千円 （　6.6 %）
38 **(2301) 総合福祉会館管理運営事業／海老名市指定管理事業** 海老名市の指定管理者として指定を受け、適正な会館管理運営を行います。また、社協らしい会館運営の一環として、高齢者にとって居心地の良い居場所となるように努めるとともに、元気な高齢者には地域福祉の担い手としての自己実現や役割発揮のできるような機会を提供します。		20,996千円 前年度　21,634千円 （　△ 2.9 %）
39 **(2303) 国分寺台ケアセンター施設管理運営事業／海老名市指定管理事業** 海老名市の指定管理者として指定を受け、通所介護事業等の在宅福祉サービスを実施する老人デイサービスセンターとして施設管理業務を行います。		6,283千円 前年度　3,950千円 （　59.1 %）

（単位　円）

区分	平成23年度（実績）	平成24年度（実績）	平成25年度（実績）	平成26年度（見込み）	平成27年度（見込み）	平成27年度 対前年度比
貸室利用件数	2,215	4,322	3,989	5,312	5,400	101.7
うち有料	123	100	201	250	250	100.0
利用料	140,900	73,600	143,000	300,000	300,000	100.0
利用者数	29,351	54,622	61,499	65,800	67,000	101.8
ヘルストロン利用者数	1,672	3,020	3,500	3,714	3,800	102.3

※平成23年度は改修工事のため4～9月までの実績

	事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
	18 居宅介護支援事業 ふれ愛サービス国分寺台事業所において、居宅介護支援を行います。		15,985千円 前年度 17,131千円 (△ 6.7 %)
40		**(1301) 居宅介護支援事業** ○ 介護保険要介護対象者のケアプランを作成するとともに介護保険に関する相談等を実施します。	15,985千円 前年度 17,131千円 (△ 6.7 %)
	19 訪問介護事業 （平成27年度から区分名を変更します。旧区分「居宅介護等事業（介護保険事業）」） 居宅での日常生活を支援するために、介護予防を含めた介護保険対象者に対し、福祉サービスを行います。		14,440千円 前年度 33,484千円 (△ 56.9 %)
41		**(1501) 訪問介護事業** （平成27年度から科目名を変更します。旧「訪問介護事業（介護保険事業）」） ○ 介護予防を含めた介護保険対象者に対し、居宅サービス計画に基づき、訪問介護員が必要な生活援助、身体介護を行います。 ○ 介護保険の対象とならない通院介助等のサービスを有償で提供します。	14,440千円 前年度 33,484千円 (△ 56.9 %)
	20 通所介護事業 （平成27年度から区分名を変更します。旧区分「老人デイサービス事業（介護保険事業）」） 居宅における自立した日常生活を支援するため、介護予防を含めた介護保険対象者に対し、デイサービスを行います。		55,440千円 前年度 57,005千円 (△ 2.7 %)
42		**(1701) 通所介護事業** （平成27年度から科目名を変更します。旧「通所介護事業（介護保険事業）」） ○ 介護予防対象者も含め、国分寺台ケアセンターにおいて、レクリエーション、入浴、食事サービスを通し、高齢者の心身機能の維持向上を図ります。 ○ 地域の行事等に積極的に参加協力するとともに、ケアセンター職員の専門性を生かした介護教室等を実施しながら地域に根差した取り組みを進めます。	55,020千円 前年度 56,697千円 (△ 3.0 %)
43		**(1702) 施設実習等事業** （平成27年度から科目名を変更します。旧「施設実習等事業（付随的公益事業）」） ○ 教員養成研修生の受け入れ及びコピー機や公衆電話、職員駐車場の貸し出しを行います。	420千円 前年度 308千円 (36.4 %)
	21 障害福祉サービス事業 障害者の居宅における日常生活を支援するため、ホームヘルプサービス等を行います。		17,201千円 前年度 15,309千円 (12.4 %)
44		**(2601) 障害福祉サービス事業** ○ 障がい者（身体、知的、児童、精神）に対し、居宅介護計画に基づき、訪問介護員が家事援助、身体介護及び移動支援等のサービスを行います。	17,201千円 前年度 15,309千円 (12.4 %)

事業（サービス）区分	事業名（科目名）及び事業概要等	事業費
22 団体事務		
団体事務	**神奈川県共同募金会海老名市支会事務局** 赤い羽根共同募金及び年末たすけあい募金を実施します。	
	海老名ゆめクラブ連合会事務局 高齢者の仲間作りを通じての健康づくり、社会参加活動の取組みを行います。	
23 その他		
国際ソロプチミスト海老名が運営する「やまぼうし基金」の預金管理事務の一部委託実施 「やまぼうし基金」は、高校生に対する「奨学金制度」と、ＤＶ被害等の女性に対する「一時的な臨時資金貸付制度」があり、臨時資金貸付制度について、資金の出入金を依頼に基づき実施します。		